

証券コード 9332

2026年6月9日

(電子提供措置の開始日 2026年6月2日)

株 主 各 位

神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目4番1号

N I S S Oホールディングス株式会社

代表取締役社長執行役員 清 水 竜 一

### 第3回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第3回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトアクセスの上、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

#### 【当社ウェブサイト】

<https://www.nisso-hd.com/ir/event/meeting.html>

また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

#### 【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

(上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「N I S S Oホールディングス」又は「コード」に当社証券コード「9332」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット等又は書面（郵送）によって議決権を行使できませんので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討の上、2026年6月23日（火曜日）午後6時までに議決権をご行使いただきますようお願い申し上げます。

#### 【株主総会のお土産について】

株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

敬 具

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

記

1. 日 時 2026年6月24日(水曜日)午前10時(受付開始:午前9時)
2. 場 所 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目4番  
新横浜プリンスホテル 3階 ノクターン  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項  
報告事項 1. 第3期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件  
2. 第3期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)計算書類報告の件
- 決議事項  
第1号議案 剰余金処分の件  
第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名選任の件

4. 招集に当たっての決定事項(議決権行使についてのご案内)

- (1) 書面(郵送)により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2) インターネット等により複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (3) インターネット等と書面(郵送)により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネット等による議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (4) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

◎本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたしますが、当該書面は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。

①事業報告の「主要な事業内容」「主要な営業所等」「使用人の状況」「主要な借入先の状況」「その他企業集団の現況に関する重要な事項」「株式の状況」「新株予約権等の状況」「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」「会社の支配に関する基本方針」「剰余金の配当等の決定に関する方針」

②連結計算書類の「連結注記表」

③計算書類の「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

④監査報告の「連結計算書類に係る会計監査報告」「計算書類に係る会計監査報告」「監査等委員会の監査報告」

したがって、当該書面に記載している事業報告及び連結計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

~~~~~



## 議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様のご大切な権利です。  
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。  
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



### 株主総会にご出席する方法

当日ご出席の際は、お手数ながら、議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

株主総会開催日時

2026年6月24日（水曜日）  
午前10時



### 書面（郵送）で議決権を行使する方法

議決権行使書用紙に各議案の賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2026年6月23日（火曜日）  
午後6時到着分まで



### インターネット等で議決権を行使する方法

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2026年6月23日（火曜日）  
午後6時入力完了分まで

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書 株主番号 ○○○○○○○○ 議決権の数 XX 個

○○○○ 御中

××××年 ×月××日


1. \_\_\_\_\_

2. \_\_\_\_\_

3. \_\_\_\_\_

4. \_\_\_\_\_

スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード

見本

○○○○○○○

こちらに議案の賛否をご記入ください。

#### 第1号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

#### 第2号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

# インターネット等による議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

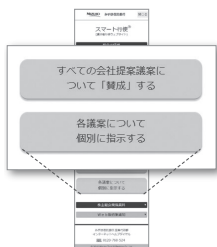
議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」の議決権行使は**1回のみ**。

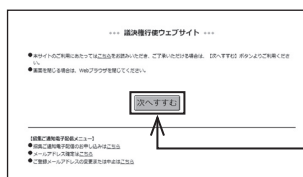
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移出来ます。

## 議決権行使コード・パスワードを 入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。

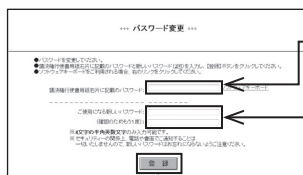


- 2 議決権行使書紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「次へ」をクリック

- 3 議決権行使書紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「初期パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル  
☎ 0120-768-524  
(受付時間 年末年始を除く午前9時から午後9時)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考え、安定配当の維持を基本としながら、今後の事業展開等を勘案して、以下のとおり第3期の期末配当をいたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金25円 総額841,818,350円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
2026年6月25日といたしたいと存じます。

### 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、以下のとおりであります。

なお、取締役候補者につきましては、指名報酬委員会での審議を踏まえて、取締役会で決定しております。また、監査等委員会においても検討がなされましたが、特段指摘すべき事項はない旨の意見表明を受けております。

候補者番号	氏名	性別	現在の当社における地位	取締役会への出席状況(第3期)
1	<b>再任</b> しみず 清 水 竜一 しみず りゅういち	男性	代表取締役 社長執行役員	100% (18回/18回)
2	<b>再任</b> ふじの 藤野 賢治 ふじの けんじ	男性	取締役執行役員	100% (18回/18回)
3	<b>再任</b> たなか 田中 陽一郎 たなか よういちろう	男性	取締役執行役員	100% (13回/13回)

候補者 番号	氏名	性別	現在の 当社における地位	取締役会への 出席状況 (第3期)
4	<b>再任</b> えんどう たかし 遠藤 太嘉志	男性	取締役執行役員	100% (13回/13回)
5	<b>再任</b> <b>社外</b> <b>独立</b> ふくい じゅんいち 福井 順一	男性	社外取締役	100% (18回/18回)

**再任** 再任取締役候補者 **社外** 社外取締役候補者 **独立** 証券取引所等の定めに基づく独立役員

候補者番号

1

しみず りゅういち  
清水 竜一

再任

生年月日 1961年5月30日

所有する当社の株式数  
173,162株

### 略歴、当社における地位及び担当

- 1988年7月 日総工産株式会社 入社
- 1990年10月 同 豊田営業所長
- 1991年8月 同 取締役豊田営業所長
- 1993年2月 同 取締役生産事業本部長
- 1997年4月 同 取締役管理本部長
- 1998年9月 同 常務取締役
- 2001年6月 同 取締役副社長
- 2004年4月 同 代表取締役社長
- 2019年4月 同 代表取締役会長
- 2020年2月 同 代表取締役会長兼社長
- 2021年4月 同 代表取締役社長執行役員兼CEO
- 2023年10月 同 代表取締役社長執行役員  
当社 代表取締役社長執行役員兼CEO
- 2025年6月 当社 代表取締役社長執行役員（現任）

### ■重要な兼職の状況

- 株式会社CWホールディングス 代表取締役
- NSホールディングス株式会社 代表取締役
- 一般社団法人日本BPO協会 会長
- 一般社団法人人材サービス産業協議会 副理事長

### ■取締役候補者とした理由

清水竜一氏を取締役候補者とした理由は、日総工産株式会社に入社以来、総合人材サービス事業の展開において重要な意思決定に携わり、経営者としての豊富な経験と実績及び見識を有しており、今後さらなる企業価値の向上に向けた当社及び当社グループ全体の経営戦略の実現への貢献が期待されることから、適任であると判断し、取締役候補者いたしました。

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

候補者番号

2

ふじの けんじ  
藤野 賢治

再任

生年月日 1973年8月13日

所有する当社の株式数  
69,860株

**略歴、当社における地位及び担当**

1994年6月 日総工産株式会社 入社  
2000年10月 同 八王子営業所長  
2007年4月 同 南関東事業所課長  
2009年4月 同 厚木事業所長  
2013年4月 同 東日本エリア・マネージャー  
2014年4月 同 採用部長  
2015年4月 同 採用部執行役員  
2019年4月 同 管理本部上席執行役員  
2020年4月 同 事業本部上席執行役員  
2022年7月 同 常務執行役員  
2023年4月 同 専務執行役員兼COO  
2023年6月 同 取締役専務執行役員兼COO  
2023年10月 同 取締役専務執行役員  
当社 取締役専務執行役員兼COO  
2024年4月 同 取締役専務執行役員兼COO兼事業支援室室長  
2025年4月 同 取締役専務執行役員兼COO  
2025年6月 同 取締役執行役員（現任）  
日総工産株式会社 代表取締役社長執行役員（現任）

**■重要な兼職の状況**

日総工産株式会社 代表取締役社長執行役員  
株式会社ツナググループ・ホールディングス 社外取締役

**■取締役候補者とした理由**

藤野賢治氏を取締役候補者とした理由は、当社グループの主力事業である総合人材サービス事業において、豊富な経験、実績及び知見を有しており、当社グループの今後の事業拡大及び経営全般に対する適切な役割を果たしていただけるものと判断し、取締役候補者となりました。

候補者番号

3

たなか よういちろう  
田中 陽一郎

再任

生年月日 1978年2月12日

所有する当社の株式数  
4,003株

### 略歴、当社における地位及び担当

- 2001年4月 日総工産株式会社 入社
- 2014年4月 事業推進部担当課長
- 2015年4月 同 事業革新室担当課長
- 2016年4月 同 事業推進部課長
- 2017年11月 同 事業推進部チーフマネージャー
- 2019年4月 同 人事部人事企画課課長
- 2021年4月 同 経営企画部部長
- 2023年4月 同 経営企画本部本部長兼経営企画部長
- 2023年10月 当社 グループ企画本部グループ企画部部長
- 2024年4月 日総工産株式会社 執行役員兼経営企画本部本部長兼経営企画部部長
- 2025年4月 同 執行役員兼経営企画本部本部長
- 2025年4月 当社 経営企画部部長
- 2025年6月 同 取締役執行役員兼経営企画部部長  
日総工産株式会社 取締役執行役員兼経営企画本部本部長兼経営企画部部長
- 2026年4月 当社 取締役執行役員（現任）  
日総工産株式会社 取締役執行役員兼経営企画本部本部長（現任）

### ■重要な兼職の状況

日総工産株式会社 取締役執行役員

### ■取締役候補者とした理由

田中陽一郎氏を取締役候補者とした理由は、当社グループの中核子会社の事業管理部門、人事部門、経営企画部門における豊富な経験を有しており、当社の経営企画部部長として当社グループに関しても相当な知見を有しているためです。これらの経験と知見を経営に活かし、当社グループの更なる発展と企業価値向上を果たしていただけるものと判断し、取締役候補者となりました。

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

候補者番号

4

えんどう たかし  
遠藤 太嘉志

再任

生年月日 1970年7月21日

所有する当社の株式数  
55,694株

#### 略歴、当社における地位及び担当

2000年12月 日総工業株式会社 入社  
2007年10月 同 甲信越事業所長兼信越営業所長  
2009年4月 同 信越事業所長  
2010年10月 同 事業本部エリア統括副部長  
2011年10月 同 信越事業所長  
2012年4月 同 事業本部ブロック長兼信越事業所長  
2012年11月 同 製造統括部副部長  
2013年4月 同 西日本エリアエリア・マネージャー  
2015年4月 同 事業本部担当部長  
2016年4月 同 事業本部執行役員  
2018年4月 同 管理本部執行役員  
2019年4月 同 人財開発本部上席執行役員  
2021年4月 同 上席執行役員  
2023年4月 同 執行役員  
2025年6月 当社 取締役執行役員（現任）

#### ■重要な兼職の状況

日総びゅあ株式会社 代表取締役社長  
株式会社ニコン日総プライム 取締役

#### ■取締役候補者とした理由

遠藤太嘉志氏を取締役候補者とした理由は、当社グループの中核子会社の事業部門、管理部門、人材育成部門の豊富な経験及び特例子会社の代表取締役を務め、障がい者雇用の拡大推進に寄与するなどの企業経営の経験を有しているためです。当社グループのサステナビリティの牽引役として、当社グループの社会的責任と企業価値向上を果たしていただけるものと判断し、取締役候補者といたしました。

候補者番号

5

ふく い じゅん いち  
福井 順一

再任

社外

独立

生年月日 1953年11月5日

所有する当社の株式数  
－株

#### 略歴、当社における地位及び担当

1977年4月 日本不動産銀行（現株式会社あおぞら銀行） 入行  
1999年2月 同 広報部長  
2000年6月 同 秘書室長兼広報室長  
2001年4月 同 本店営業第三部長  
2005年10月 株式会社スタッフサービス・ホールディングス 取締役  
2014年3月 同 顧問  
2014年10月 一般社団法人共同通信社 経営企画室顧問  
2015年6月 株式会社共同通信社 取締役事業担当  
2016年6月 同 常務取締役  
2018年6月 株式会社クレスコ 社外取締役（現任）  
2019年6月 株式会社共同通信社 顧問  
2022年8月 日総工産株式会社 顧問  
2023年6月 同 社外取締役  
2023年10月 当社 社外取締役（現任）  
2025年3月 公益財団法人原田積善会 評議員（現任）

#### ■重要な兼職の状況

株式会社クレスコ 社外取締役  
公益財団法人原田積善会 評議員

#### ■社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

福井順一氏を社外取締役候補者とした理由は、企業経営に関する見識と経験を有するほか、経営企画、広報等に関する豊富な経験と実績を有しているためです。社外取締役としての客観的な立場で取締役会において助言、支援等を果たしていただけるものと判断し、社外取締役候補者いたしました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 候補者の福井順一氏は、社外取締役候補者であります。
3. 福井順一氏は、当社の社外役員の独立性判断基準及び株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしていることから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、同氏が原案どおり選任された場合、引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
4. 福井順一氏は現在、当社の社外取締役であり、その在任期間は、本総会終結の時をもって2年8か月となります。
5. 当社は福井順一氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。同氏が原案どおり再任された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。
6. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる、その

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

職務の執行に関して責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。各候補者が取締役を選任され就任した場合、全ての取締役候補者は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また次回更新時には同内容での更新を予定しております。

### 【ご参考】取締役会として備えるべきスキル

当社グループの中長期的な方向性や事業戦略に基づき、現時点の当社取締役会にとって、備えるべきスキルを以下のとおりと考えております。

スキル項目	項目としての選定理由
経営	変化の激しい経営環境でも当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上のための方針や計画等を示せるスキルが必要であるため。
市場・事業	人材育成・教育を含めた人材サービス事業に精通していることに加え、それ以外の事業領域に関しても市場動向やニーズの洞察するスキルが必要であるため。
財務・会計	当社グループの収益性を踏まえた、「攻め」「守り」の投資や資金調達を判断するスキルが必要であるため。
組織・人材	当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、多様な人材が個性や能力を最大限に発揮できる組織・人材に関する戦略を策定し、マネジメントするスキルが必要であるため。
リスク管理	単にリスクを低減するのではなく、リスクを理解し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために必要となる場合は適切にリスクを保有することを判断するスキルが必要であるため。
社会	中長期的かつ持続的な成長・発展を続けていくためには、ステークホルダーとの共存共栄が重要であることから、異文化や多様な価値観を理解し、社会的責任を果たしていくための取り組みを計画し、実現するスキルが必要であるため。
内部統制・ガバナンス	当社グループの業務プロセスを適法かつ適正に構築・推進及び健全な企業統治をマネジメントするためのスキルが必要であるため。

【ご参考】株主総会後のスキルマトリックス（予定）

第2号議案が原案どおり承認された場合の各取締役が保有するスキルは以下のとおりとなります。

氏名	スキル項目						
	経営	市場・事業	財務・会計	組織・人材	リスク管理	社会	内部統制・ガバナンス
清水 竜一	●	●		●	●		
藤野 賢治	●	●		●	●		
田中 陽一郎	●	●		●			●
遠藤 太嘉志	●	●		●		●	
福井 順一	●	●	●	●			
浜田 幸輝	●		●		●		●
大野 美樹					●	●	●
坂野 英雄			●				●

※上記一覧表は、取締役の有する全ての知見や経験を表すものではありません。

※取締役が有するスキルのうち、特に貢献できるスキル最大4つに「●」を付けております。

以上

# 事業報告

(2025年4月1日から  
2026年3月31日まで)

招集  
通知

株主  
総会  
参考  
書類

事業  
報告

連結  
計算  
書類

## 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

##### 決算概要

当連結会計年度における我が国の経済は、米国の通商政策の影響を受けながらも、個人消費や設備投資が持ち直し、緩やかな回復基調で推移しました。一方、期末にかけては中東情勢の緊迫化が新たなリスクとして浮上し、自動車産業などで一部影響が見られました。先行きについては、雇用環境および所得環境の改善を背景に景気の持ち直しが期待されるものの、中東情勢の動向には依然として不透明感が強く、また金融資本市場の変動には引き続き注視が必要な状況です。

このような状況の中、当連結会計年度の経営成績は、売上高111,430百万円（前期比9.7%増）、営業利益3,190百万円（前期比10.3%減）、経常利益3,200百万円（前期比10.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,902百万円（前期比1.7%減）となりました。

##### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ9.7%の増収となりました。

当社グループの主力である製造生産系人材サービスでは、M&Aによる子会社の業績を2025年7月1日から連結したことに伴う在籍人数の増加が主な要因となりました。

##### (利益面)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ10.3%の減益となりました。

当社グループの中核である総合人材サービスにおいて、高収益であり連結売上高の約4割を占めるオートモーティブ分野で在籍人数が減少したことに加え、エンジニア系人材サービスでは、セミコンダクター分野を主とする高スキル人材の在籍人数は増加したものの計画には届かず、育成コストの回収が遅れました。この結果、売上総利益率は、前連結会計年度に比べ0.3ポイント低下しました。

販管費については、M&Aに伴う人件費及びのれん償却費の増加やシステム投資、グローバル人材活用に向けた投資、個人株主増による優待費用等の増加が主な要因となり、売上高は増加したものの、販管費率は前連結会計年度に比べ0.3ポイント上昇しました。

この結果、営業利益率は2.9%となり、前連結会計年度に比べ0.6ポイント低下しました。

## サービス別の業績

### 総合人材サービス

当連結会計年度の総合人材サービスの売上高は107,766百万円（前期比9.4%増）、売上総利益は18,114百万円（前期比5.8%増）となりました。

（製造生産系人材サービス）

製造派遣、製造請負に区分されます。

なお、Man to Man株式会社、Man to Man Assist株式会社の業績を2025年7月1日より含めています。

当連結会計年度の当サービスの売上高は86,374百万円（前期比10.1%増）となり、前連結会計年度に比べ増収となりました。

当サービスの期末在籍人数は15,902名（前期比1,684名増）となり、1か月当たりの離職率は3.7%（前期比0.1ポイント改善）となりました。製造スタッフの請求単価の上昇により、1人当たりの月平均売上高が463千円（前期比17千円増）となりました。この結果、当サービスの売上総利益率は17.4%となりました。

（エンジニア系人材サービス）

製造領域の設備技術と生産技術、IT関連、設計・開発などに区分されます。

当連結会計年度の当サービスの売上高は13,058百万円（前期比12.3%増）となり、前連結会計年度に比べ増収となりました。

当サービスの期末在籍人数はキャリアチェンジ推進の取組が奏功し、2,248名（前期比194名増）となり、1か月当たりの離職率は1.9%（前期と同水準）となりました。1人当たりの月平均売上高は514千円（前期比11千円減）となりました。この結果、当サービスの売上総利益率は、前期比で2.7ポイント低下し17.9%となりましたが、改善が継続しています。

（事務系人材サービス）

一般事務派遣、BPO（Business Process Outsourcing）に区分されます。

当連結会計年度の当サービスの売上高は2,106百万円（前期比5.6%減）となりました。

当サービスの事務系派遣の在籍人数は495名（前期比55名減）となり、売上高は前連結会計年度に比べ減収となりました。

（その他の人材サービス）

高齢者社員の人材派遣、障がい者社員による軽作業請負やWebシステム開発などに区分されます。

なお、Man to Man Animo株式会社の業績を2025年7月1日より含めています。

当連結会計年度の当サービスの売上高は6,226百万円（前期比1.0%増）となりました。

高齢者が活躍できる職場モデルの構築に向けて、高齢者の活躍を支援し、雇用機会の開拓と確保、仕組みの構築に取り組んでいます。当連結会計年度の高齢者社員（プライム社員）数は717名となりました。

障がい者が活躍できる職場モデルの構築に向けて、単に障がい者を雇用するだけではなく、一般の企業から軽作業の受託やWebシステム開発などを行うなど、一人ひとりの特性を活かした

自立型の活躍を推進しながら、学校関係者や支援機関そして行政といった地域社会との共生を図っています。当連結会計年度の障がい者社員数は272名となりました。

### その他のサービス

介護・福祉サービス、各種警備サービス、製造系システム開発受託などに区分されます。

なお、オールジャパンガード株式会社、テックポート株式会社の業績を2025年7月1日より含めています。

当連結会計年度の当サービスの売上高は3,664百万円（前期比18.7%増）、売上総利益は728百万円（前期比122.7%増）となりました。

当サービスの中核である施設介護サービスにおける、当連結会計年度の介護施設の入居者数は374名（前期比7名減）となりました。また、施設における入居率は93.0%（前期比1.8ポイント減）と引き続き高水準で推移しました。この結果、当サービスの売上総利益率は、前期比で9.3ポイント改善し19.9%となりました。

### インダストリー戦略

当社グループは、日本経済をリードするオートモーティブ（自動車製造・EV関連製造業界）・セミコンダクター（半導体製造業界）・エレクトロニクス（電子機器製造業界）を中心としたインダストリー毎の人材ニーズに応えることで製造生産系人材サービスとエンジニア系人材サービスの拡大を目指しています。

オートモーティブの当連結会計年度の売上高は40,361百万円（前期比2.3%減）となりました。自動車関連需要は緩やかな回復基調にあったものの、期末には中東情勢の影響により稼働が低下しました。

セミコンダクターの当連結会計年度の売上高は15,379百万円（前期比14.3%増）と増収で、通期をとおした在籍人数の増加と請求単価の上昇が寄与しました。

エレクトロニクスの当連結会計年度の売上高は11,338百万円（前期比1.0%増）となり、在籍人数と稼働の緩やかな増加が要因となりました。

### 人材育成

当連結会計年度の教育実施者数は延べ22,211名となりました。

当社グループは、全国に教育研修施設を展開し、生産活動の高度化や求められる人材ニーズの多様化、製造業全体における慢性的な人手不足といった課題に対応するため、人材育成分野におけるお客様との共創を推進しています。

当連結会計年度においては、2025年5月に、岩手県が主体となって開設した半導体関連人材育成施設「I-S-P-A-R-K（北上市）」の研修業務と施設運営を受託し、これまでに培った人材育成ノウハウの提供を通じて地域産業の人材基盤強化に貢献しています。また、新たな教育研修施設である「日総テクニカルセンター愛知」を開設し、2025年10月から稼働しています。当施設では、オートモーティブに向けた人材育成を主としつつ、これからの製造業を支える先端技術に対応できる教育カリキュラムを充実させることで、中長期的な人材育成に取り組んでいます。

## ダイバーシティの推進

当社グループの事業の持続的な成長を目指す上では、全ての従業員が夢とやりがいを持てる職場を作り、多様な人材が活躍できる場を構築することが重要であると認識しています。

特に、人材ビジネス事業を中核とする当社グループにおいては、労働人口の減少や高齢化の進展を背景に、人材多様化への対応が重要な経営課題であると認識し、その実行課題として「D E & I（多様性・公平性と包摂性）の推進」を中核に位置付けています。

「D E & I の推進」にあたっては、多様な人材の確保および適所適材の配置を通じて、組織としての強靱性を高めることを目的としています。その取組状況を示す指標として、女性社員、高齢者社員、グローバル社員、障がい者社員を含む人材構成を対象とした「ダイバーシティ比率」を設定し、その目標を2031年3月期までに40%としています。

当連結会計年度末における同指標は34.2%（前期比2.3ポイント増）となりました。これは、多様な人材の採用および定着が各分野において進展したことに加え、当連結会計年度に実施したM&Aにより、障がい者雇用に関する特例子会社や高齢者の雇用割合が高い業態の子会社を連結化したことが重なり、結果として人材構成に好影響を与えたものです。

## 財務指標の状況

当連結会計年度においては、各収益性指標は前連結会計年度に比べ低下しましたが、これは主として将来成長に向けた先行投資を進めたことによる一時的な影響によるものと認識しています。この結果、重要な経営指標であるROEは10.9%、ROICは11.1%となり、ROICはWACC（約8.2%）を上回る水準を維持しています。今後も、資本効率の改善に向けた取り組みを継続してまいります。

なお、各指標については以下の定義にて算出しています。

- ・自己資本利益率（ROE）：  
$$\text{親会社株主に帰属する当期純利益} \div ((\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2)$$
- ・投下資本利益率（ROIC）：  
$$\text{税引後営業利益} \div \text{投下資本}(\text{当期平均有利子負債} + \text{当期平均純資産額})$$

## ② 設備投資の状況

当社グループでは、当連結会計年度において有形固定資産のほか、ソフトウェア等の無形固定資産を含んだ総額282百万円の設備投資を実施いたしました。

主な設備投資は次のとおりであります。

従業員寮	109百万円
システム導入・改修	67百万円
研修施設	41百万円
営業所等	39百万円
本社設備	16百万円

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

## ③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

## ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

## ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

## ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

## ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、2025年4月25日にオールジャパンガード株式会社の発行済全株式を取得し、完全子会社化しました。

当社は、2025年5月30日にMan to Manホールディングス株式会社の発行済株式の一部を取得し、その後、2025年6月1日に当社を株式交換完全親会社、Man to Manホールディングス株式会社を株式交換完全子会社とする簡易株式交換を実施しました。

また、当社の完全子会社である日総工産株式会社が2025年6月2日に株式会社SUBARU Sightを新たに設立し、同社を当社の持分法適用関連会社としました。

## (2) 財産及び損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	日総工産株式会社	第 1 期 (2024年 3月期)	第 2 期 (2025年 3月期)	第 3 期 (当連結会計年度) (2026年 3月期)
	第 43 期 (2023年 3月期)			
売 上 高(百万円)	90,827	96,858	101,560	111,430
経 常 利 益(百万円)	2,349	3,056	3,563	3,200
親会社株主に帰属 する当期純利益(百万円)	1,622	1,952	1,935	1,902
1株当たり当期純利益 (円)	47.71	57.85	58.92	56.47
総 資 産(百万円)	30,092	31,354	31,276	34,418
純 資 産(百万円)	14,807	15,333	16,795	18,682
1株当たり純資産 (円)	435.20	467.99	509.04	554.83

(注) 当社は設立第3期であるため、参考として、第43期の日総工産株式会社の連結会計年度における数値を記載しております。

### ② 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	第 1 期 (2024年 3月期)	第 2 期 (2025年 3月期)	第 3 期 (当事業年度) (2026年 3月期)
営 業 収 益(百万円)	1,238	2,158	1,997
経 常 利 益(百万円)	718	1,169	934
当 期 純 利 益(百万円)	791	876	840
1株当たり当期純利益 (円)	23.47	26.68	24.95
総 資 産(百万円)	16,077	15,979	17,734
純 資 産(百万円)	13,755	14,155	14,677
1株当たり純資産 (円)	419.83	429.04	435.89

### (3) 重要な親会社及び子会社等の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社等の状況

会 社 名	資 本 金	当社が有する子会社等の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
日 総 工 産 株 式 会 社	100百万円	100.0%	製造派遣、製造請負、職業紹介等
日 総 ニ フ テ ィ 株 式 会 社	450百万円	100.0%	施設介護、在宅介護等
日 総 ブ レ イ ン 株 式 会 社	50百万円	100.0% (100.0%)	事務系派遣、BPO等(注)2
日 総 ぴ ゅ あ 株 式 会 社 ( 注 ) 3	40百万円	100.0% (100.0%)	軽作業請負、物販等
株 式 会 社 ベ ク ト ル 伸 和	78百万円	100.0% (100.0%)	製造請負、製造派遣等
株 式 会 社 ア イ ズ	20百万円	100.0% (100.0%)	製造派遣、ITエンジニア派遣等
株 式 会 社 ニ コ ン 日 総 プ ラ イ ム	50百万円	51.0% (51.0%)	人材派遣、人材紹介等
Man to Manホールディングス株式会社(注)4	50百万円	100.0%	経営管理、広報等
Man to Man株式会社(注)4	50百万円	100.0% (100.0%)	製造派遣、製造請負、職業紹介等
Man to Man Assist株式会社(注)4	50百万円	100.0% (100.0%)	生産受託業務、物流受託業務等
Man to Man Animo株式会社(注)3、4	30百万円	100.0% (100.0%)	Webシステム開発、行政受託事業等
テックポート株式会社(注)4	100百万円	100.0% (100.0%)	製造系システム開発受託等
オールジャパンガード株式会社(注)5	80百万円	100.0%	施設警備・交通警備等

- (注) 1. 当社が有する子会社等の議決権比率の( )内の数値は、間接保有による議決権比率であります。  
 2. BPO (Business Process Outsourcing) とは、企業運営上の業務やビジネスプロセスを、専門企業に外部委託することを指します。  
 3. 「障害者の雇用の促進等に関する法律」(厚生労働省)に基づく、特例子会社であります。  
 4. 2025年5月30日にMan to Manホールディングス株式会社の発行済株式の一部を取得し、その後、2025年6月1日(みなし取得日2025年6月30日)に当社を株式交換完全親会社、同社を株式交換完全子会社とする簡易株式交換を実施し、連結子会社といたしました。また、同社の子会社であるMan to Man株式会社、Man to Man Assist株式会社、Man to Man Animo株式会社、テックポート株式会社を連結子会社といたしました。  
 5. 2025年4月25日(みなし取得日2025年6月30日)にオールジャパンガード株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

#### (4) 対処すべき課題

日本国内においては、Society5.0やIndustry5.0の進展、AIの進化、少子高齢化に伴う労働人口の減少など、人材需給構造そのものが大きく変化する中で、当社グループを取り巻く経営環境はかつてない速さで変化を続けています。また、米国の関税措置や中東情勢をはじめとした地政学的リスクの高まりといった変動要素が多く、先行きは不透明な状況にあります。

このように見通しにくい経営環境への適応を目指し、当社は、2024年8月に発表した2026年3月期を初年度とする3か年の中期経営計画に基づき、企業価値と企業の存在意義を持続的に高めていくため、以下の活動を推進しています。

##### (中期経営計画目標の達成に向けた取り組み)

当社グループは、この中期経営計画の達成に向けて、需要動向や人材ニーズの変化に柔軟に対応できる体制の構築を進めます。そのため、求職者ニーズの多様化に対応したサービス領域の拡大を通じて事業ポートフォリオの多様化を図るとともに、収益機会の拡大・多様化に取り組みます。

グループ事業運営基盤強化の一環として、グループ組織の再編を実施し、バックオフィス機能の効率化や収益性の改善を図るとともに、事業ポートフォリオの整理・統合に加え、人材ビジネス領域の拡大を進めます。

あわせて、グループ横断での人材の最適配置を進めることにより、成長事業への迅速な人材投入を可能とし事業運営の効率化を図ります。

また、「高い成長力の企業グループに変革する」というビジョンの実現に向け、成長のスピードを一層高めることを目指していきます。その実現に向けて、既存領域に加え、成長領域へのM&Aや、外部成長の取り込みを目的とした資本業務提携などを通じて、事業基盤の強化と成長機会の拡大を図り、中長期的な成長力の強化につなげていきます。その過程において、収益性の改善については、成長投資や人材育成への取り組みの進捗に応じて、段階的に表れてくると見込んでいます。

##### (財務戦略)

##### 財務戦略方針

当社は、自社の資本コスト（株主資本コストおよび加重平均資本コスト（WACC））を注視し、重要な経営指標を自己資本利益率（ROE）と投下資本利益率（ROIC）とした上で、稼ぐ力の追求と資本効率性の向上に取り組みます。また、安定的にROICが資本コスト（加重平均資本コスト（WACC））を上回る構造を実現することで企業価値の向上に努めてまいります。

##### 財務戦略

当社グループは、稼ぐ力の追求に向けて、既存事業の高付加価値化、事業ポートフォリオの見直し、成長分野への投資、デジタル技術の活用による業務効率化、人材への投資を行ってまいります。また、財務規律の維持と資本効率性の向上に向けて、適切な経営資源の配分、適正な負債の活用、最適な株主還元（安定配当・自社株買）、適時適切な情報開示を行ってまいります。

## (非財務戦略)

### サステナビリティへの取組

当社グループは、グループの原動力である「人」への投資を通じて、社会や環境への貢献を図ることが重要であると認識しています。この考えのもと、2021年10月に「サステナビリティ方針」を策定し、持続的な事業の成長を目指すとともに、人権と労働、環境、安全衛生、倫理に関する方針を定め、持続可能な社会の実現に向けた取組を推進しております。

サステナビリティは、当社グループの中長期的な事業継続性や人材確保の観点からも重要な経営課題であると認識しており、ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標の枠組みに基づき、取締役会の監督のもとで取組を進めています。具体的には、サステナビリティ委員会とリスク管理委員会が連携し、事業運営に影響を及ぼすリスクや機会を把握するとともに、その状況を継続的にモニタリングし、必要に応じて経営判断に反映しています。

こうした考え方のもと、事業と社会価値の両立による企業価値の向上を目指し、マテリアリティ（重要課題）を「働きやすい職場づくり」、「社会変化や構造変化への対応」、「ガバナンスの強化」と特定しています。

「働きやすい職場づくり」においては、人権の尊重、従業員のウェルビーイングの向上、労働安全衛生の確保を重要な実行課題と位置付けています。従業員一人ひとりが安心して働き、能力を発揮できる環境を整えることは、人材の定着やサービス品質の維持・向上を通じて、事業基盤の強化につながるものと考えています。

また、「社会変化や構造変化への対応」として、人材ビジネス事業を中核とする事業特性を踏まえ、「人材の育成」および「D E & I（多様性・公平性と包摂性）の推進」を中長期的な成長に向けた重点テーマとして位置付けています。

さらに、事業存続に必要な気候変動への対応についても重要な経営課題と認識し、GHG排出量の削減に向けた取組も進めています。

これらの取組については、指標および目標の進捗や実効性を検証しながら、経営環境や事業構造の変化を踏まえた見直しを行うことで、持続的な事業成長と企業価値の向上につなげてまいります。

## (事業戦略)

### 総合人材サービスにおける取組

#### インダストリー戦略

技術革新や環境問題を背景に加速度的に産業構造が変化していくのに合わせ、産業ごとに必要な人材像も刻一刻と変化しています。中でも日本経済をリードする自動車・半導体・電子を中心とした産業界の人材ニーズに応えるべく、当社は最新の製造設備を有する研修施設を立ち上げ、付加価値の高い人材を育成し、変革する産業界を強力にバックアップしてまいります。

#### 採用戦略

経済活動の正常化に伴う人材ニーズの高まりにより、当社グループにおいても就業者の確保が、

これまで以上に必要になっています。

当社グループは、人材確保という課題に対し、グローバル人材の更なる活用を進めてまいります。日本に来てよかった、日本でもっと働きたいと思っていただける各種制度や環境を整備し、2031年3月期末の在籍3,000人を目指してまいります。

また、高付加価値人材の採用に向けて、当社グループ内での人材流動化と他社とのアライアンスを推進する「採用コンソーシアム」の拡大も図ってまいります。

### **育成戦略**

当社グループは、メーカーにおける生産活動の高度化、人材に求めるニーズの多様化、製造業全体における慢性的な人手不足といった課題への対応を目指し、事業の拡大に向けて必要となる事業領域を調査しながら、人材育成分野でお客様と共創してまいります。また、当社グループが拡大領域と位置付ける半導体や蓄電池の製造領域、保守・保全といった職種に、当社グループ独自の「人材育成モデル」を掛け合わせることで、高付加価値人材の育成を積極的に推進してまいります。官民と連携を取りながら、他産業や他職種で働いている人材に対して、リスキリングの機会を提供し、半導体関連の量産に対応できる人材育成も行ってまいります。

### **新たなサービスの創出**

連結売上高において、総合人材サービスは約9割を占めています。当該サービスはお客様との継続的な取引関係をベースとしており、「安定性」と「依存度」の2つの側面を持ち合わせている事業であることから、顧客の生産動向に当社グループの業績が大きく左右されることが課題となっています。

当社グループは、エンジニア系人材サービスの拡大のみならず、HRテックやAI関連サービスといった当社グループの事業と親和性の高い領域へ進出し、M&Aや新たなパートナーシップの構築などをつうじて価値共創に取り組むことで、中核である総合人材サービスの事業拡大を図ってまいります。

また、当社グループは、教育受託サービスである「NISSO HR Development Service」を展開しています。このサービスは、お取引先から数多くお寄せいただいた、教育を担う講師人材の不足、繁忙のため実際の生産ラインや現場を使ったOJTができないことによる実技研修不足、未経験者向けの教育プログラムの不足などの課題に応えるため、全国に教育研修施設を有し、多くの研修カリキュラムを開発してきた実績を持つ当社グループが、社員研修を代行することで、課題解決をお手伝いできるサービスと位置づけており、そのニーズは順調に拡大しています。

### **その他のサービスにおける取組**

#### **介護・福祉サービス**

介護・福祉業界においては、要介護者の増加や介護従事者の慢性的な不足などにより、サービスの安定的な提供が継続的な課題となっています。

当社グループは介護従事者の安定的な確保と定着率の向上を重要な課題と捉え、介護従事者への階層別教育や採用者への導入教育を通じて、働きやすい職場環境づくりを推進してまいります。また、外国人材の活用を促進するなど、多様な人材の活用を推進することで、新たな介護従事者の確保を目指してまいります。

### **(DX戦略)**

当社グループが持続的に利益成長を続けていく上では、経営管理機能や事業運営基盤の強化に向けたDX化の推進が重要な経営課題であると認識しています。

当社グループは、デジタル基盤の構築に向けて、時と場所を選ばずアプリが利用できるIT基盤を提供し、グループ経営データの一元化・可視化・標準化・利活用などを推進してまいります。また、AIやVRなどを利用した業務の効率化や自動化を推進することで、業務品質の向上と販管費の抑制に努めてまいります。

### **(新たな価値共創(CSV)への取組)**

当社グループは、お客様の抱える困りごとや社会課題の解決に向けて、グループ内の経営リソースのみに依拠することなく、産官学を含めたコンソーシアム等への参加、業務資本提携、スタートアップへの出資やM&Aなどを含め、必要に応じて外部パートナーとの協業を検討しながら、新たな価値の共創にも取り組んでまいります。

## (5) 会社役員 の 状況

### ① 取締役 の 状況 (2026年3月31日現在)

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役 社 長 執 行 役 員	清 水 竜 一	株式会社CWホールディングス 代表取締役 NSホールディングス株式会社 代表取締役 一般社団法人日本BPO協会 会長 一般社団法人人材サービス産業協議会 副理事長
取 締 役 執 行 役 員	藤 野 賢 治	日総工産株式会社 代表取締役社長執行役員 株式会社ツナググループ・ホールディングス 社外取締役
取 締 役 執 行 役 員	田 中 陽 一 郎	日総工産株式会社 取締役執行役員
取 締 役 執 行 役 員	野 村 健 一	日総ニフティ株式会社 取締役
取 締 役 執 行 役 員	遠 藤 太 嘉 志	日総びゅあ株式会社 代表取締役社長 株式会社ニコン日総プライム 取締役
取 締 役	福 井 順 一	株式会社クレスコ 社外取締役 公益財団法人原田積善会 評議員
取 締 役 ( 常 勤 監 査 等 委 員 )	浜 田 幸 輝	日総ニフティ株式会社 監査役
取 締 役 ( 監 査 等 委 員 )	大 野 美 樹	法律事務所クレイン 弁護士
取 締 役 ( 監 査 等 委 員 )	坂 野 英 雄	坂野公認会計士事務所 所長 有限責任大有監査法人 代表社員

- (注) 1. 取締役福井順一氏並びに取締役(監査等委員)浜田幸輝氏、同大野美樹氏及び同坂野英雄氏は、社外取締役であります。
2. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて、監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために浜田幸輝氏を常勤の監査等委員として選定しております。
3. 当社は、社外取締役全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 取締役(監査等委員)浜田幸輝氏、及び同坂野英雄氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・取締役(監査等委員)浜田幸輝氏は、金融機関における豊富な経験と幅広い知見を有しております。
  - ・取締役(監査等委員)坂野英雄氏は、公認会計士の資格を有しております。

- ② 責任限定契約の内容の概要  
当社と各取締役（業務執行取締役等を除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。  
当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。
- ③ 補償契約の内容の概要等  
該当事項はありません。
- ④ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等  
当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び子会社等の取締役（監査等委員を含む）、監査役及び執行役員等の主要な業務執行者であり、保険料は全額会社（当社）が負担しております。  
当該保険契約により、被保険者が株主や第三者等から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金・争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。但し、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事項があります。
- ⑤ 取締役の報酬等
- イ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項  
当社は、2024年6月26日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際して、あらかじめ決議する内容について指名報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。  
また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該方針と整合していることや、指名報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。  
取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の概要は以下のとおりであります。
- a. 基本方針  
当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、短期業績の達成及び中期経営計画の実現により、持続的な企業価値の向上を図るためのインセンティブとして十分に機能するよう、株主利益と連動した報酬体系としております。また、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。  
取締役の報酬水準は、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業等をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、当社の経営内容、従業員給与等とのバランスを考慮し、決定することとしております。
- b. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件に関する方針を含む。）  
当社の取締役の基本報酬は、取締役の役割・責務等を勘案して決定し、毎月一定額を支給します。  
なお、社外取締役に対する報酬は、経営の監督機能を担う立場を考慮し、基本報酬のみとしております。

- c. 業績連動報酬の内容及び額の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件に関する方針を含む。）

業績連動報酬は、短期業績の達成責任を明確にし、中期経営計画の達成及び企業価値向上への貢献意欲を高めるための評価指標を設定し、目標達成率に応じて算出される額を毎年一定の時期に支給します。

なお、業績連動報酬額は指標の達成率に応じて、0%～150%の範囲で変動します。

1. 業績連動報酬に係る指標

(グループ業績)

- ・3か年連結売上高成長率

事業活動の成長性を測るため、連結売上高成長率を指標としました。

なお、単年度の環境変動等を過度に受けけないよう、当事業年度を含む3か年平均を基準としております。

- ・連結営業利益（期初目標比・中期経営計画目標比）

事業活動の収益性を測るため、連結営業利益を指標としました。

期初目標と中期経営計画目標のそれぞれの達成度を測ることとしております。

(個人業績)

- ・個人業績目標

個人別に定量的及び定性的な個人業績目標を設定し、指名報酬委員会で審議することとしております。

目標達成度の評価についても、期初目標の結果を指名報酬委員会で審議することとしております。

2. 業績連動報酬支給額の算定方法

個人別の業績連動報酬支給額の算定式は以下のとおりです。

$$\text{業績連動報酬支給額} = \text{役位別の支給基準額} \times \text{指標支給率} ※$$

※指標支給率

指標支給率は、各指標の達成度に評価ウエイトを乗じて算出します。

非金銭報酬は、株主との価値共有及び取締役の株価への意識付け、中長期の企業価値向上に対するインセンティブとするため、譲渡制限期間（払込期日から当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職等する日までの間）を設定した譲渡制限付株式を付与することとし、役位等を総合的に勘案して決定した付与株式数を、定時株主総会終結後の一定の時期に付与する。なお、当該譲渡制限付株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分ができないよう、譲渡制限期間中は証券会社に開設する専用口座で管理するものとする。

- d. 基本報酬の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役（社外取締役除く）の種類別の報酬割合については、上位の役位ほど業績連動報酬のウエイトが高まる構成としております。

- e. 取締役の個人別の報酬の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会の決議に基づき、代表取締役にその具体的内容の決定を委任しております。また、その権限の内容は、各取締役の基本報酬及び業績連動報酬の額としております。

取締役会は、当該権限が代表取締役によって適切に行使されるよう、指名報酬委員会に原案を諮問の上、上記の委任を受けた代表取締役は、その答申を踏まえ、個人別報酬の内容を決定しなければならないこととしております。

非金銭報酬は、指名報酬委員会の答申を踏まえ、取締役会で取締役個人別の割り当て株式数を決定することとしております。

□ 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	員数	報酬等の額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		
			基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬
取締役 (監査等委員を除く) (うち社外取締役)	6名 (1名)	155 (6)	121 (6)	11 (-)	23 (-)
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	4名 (4名)	30 (30)	30 (30)	- (-)	- (-)
合 計 (うち社外役員)	10名 (5名)	186 (37)	151 (37)	11 (-)	23 (-)

- (注) 1. 上表には、2025年6月25日開催の第2回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名(うち社外取締役1名)を含んでおります。また、当事業年度末の取締役(社外取締役を除く)5名のうち1名は無報酬のため、対象となる役員の員数には含まれておりません。
2. 取締役(監査等委員を除く。)の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 業績連動報酬にかかる指標につきましては、3か年連結売上高成長率、連結営業利益の期初目標比及び中期経営計画目標比とし、個人業績指標は個別に設定しております。当該指標を選択した理由は短期業績の達成責任を明確にし、中期経営計画の達成及び企業価値向上への貢献意欲を高めるためであります。業績連動報酬の額は、「イ 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項」に記載するところから従って算定され、その算定に用いた業績指標の実績は、3か年連結売上高成長率7.1%、連結営業利益32億20百万円の達成率81%であります。
4. 非金銭報酬の内容は当社の株式であり、割当の際の条件等は、「イ 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項」のとおりであります。また当事業年度における交付状況は、交付書面非記載事項として「会社の現況 株式の状況 ⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。
5. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は、2024年6月26日開催の第1回定時株主総会において基本報酬を年額300百万円以内(うち社外取締役分は年額30百万円以内)、短期インセンティブ報酬としての単年度における全社連結業績(連結営業利益)の目標達成度に連動する業績連動報酬を年額300百万円以内(社外取締役への支給はしない。)と定めております。また、上記年額報酬とは別枠で、同定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対して、中長期インセンティブ報酬として譲渡制限付株式報酬を年額50百万円以内と定めております。当該株主総会時点の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の員数は、4名(うち、社外取締役は1名)です。
6. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、2024年6月26日開催の第1回定時株主総会において総額60百万円以内と定めております。当該株主総会時点の監査等委員である取締役の員数は、4名です。

7. 取締役会は、代表取締役社長執行役員清水竜一に対し、各取締役（監査等委員である取締役を除く。以下同じ。）の基本報酬の額及び社外取締役を除く各取締役の業績連動報酬の配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の担当について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。
8. 当事業年度において、社外役員が当社の子会社から受けた役員報酬等はありません。

⑥ 社外役員に関する事項

イ 他の法人等の兼務の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・ 取締役福井順一氏は、株式会社クレスコ社外取締役、公益財団法人原田積善会評議員であります。当社と各兼職先との間に特別な関係はありません。
- ・ 取締役（監査等委員）浜田幸輝氏は、日総二フティ株式会社監査役であります。兼職先の日総二フティ株式会社は当社の子会社であります。
- ・ 取締役（監査等委員）大野美樹氏は、法律事務所クレイン弁護士であります。当社と兼職先との間に特別な関係はありません。
- ・ 取締役（監査等委員）坂野英雄氏は、坂野公認会計士事務所所長、有限責任大有監査法人代表社員であります。当社と各兼職先との間に特別な関係はありません。

- 会社又は会社の特定関係事業者の業務執行者又は業務執行者でない役員との親族関係該当事項はありません。

## ハ 当事業年度中における主な活動状況

	出席状況、発言状況及び社外取締役期待される役割に関して行った職務の概要
取締役 福井 順一	<p>当事業年度に開催された取締役会18回の全てに出席いたしました。他事業会社における企業経営に関する見識と経験から、主に企業経営に関する提言等を行っております。</p> <p>また、指名報酬委員会の委員長として、就任以降に開催された委員会10回の全てに出席し、客観的・中立的立場で当社の取締役候補者の選定や取締役報酬等の決定過程において、公正な意見・提言を行っております。</p>
取締役 (監査等委員) 浜田 幸輝	<p>当事業年度に開催された取締役会18回の全てに、また、監査等委員会14回の全てに出席いたしました。出席した取締役会及び監査等委員会において、他社の経営者としての豊富な経験から適宜発言を行っております。</p> <p>また、指名報酬委員会の委員として、就任以降に開催された委員会10回の全てに出席し、客観的・中立的立場で当社の取締役候補者の選定や取締役報酬等の決定過程において、公正な意見・提言を行っております。</p>
取締役 (監査等委員) 大野 美樹	<p>当事業年度に開催された取締役会18回の全てに、また、監査等委員会14回の全てに出席いたしました。</p> <p>弁護士としての豊富な経験と専門的知識を有しており、取締役会及び監査等委員会において、弁護士としての専門的見地から適宜発言を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。</p> <p>また、指名報酬委員会の委員として、当事業年度に開催された委員会13回の全てに出席し、客観的・中立的立場で当社の取締役候補者の選定や取締役報酬等の決定過程において、公正な意見・提言を行っております。</p>
取締役 (監査等委員) 坂野 英雄	<p>当事業年度に開催された取締役会18回の全てに、また、監査等委員会14回の全てに出席いたしました。公認会計士及び税理士としての豊富な経験と専門的な知識から、出席した取締役会及び監査等委員会において、適宜発言を行っております。</p>

(注) 上表の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び定款の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が2回ありました。

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

## 連結貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資 産 の 部)</b>		<b>(負 債 の 部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>20,528</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>13,412</b>
現金及び預金	5,908	1年内返済予定の長期借入金	484
受取手形及び売掛金	13,098	未払費用	7,450
前払費用	925	未払法人税等	472
その他	607	未払消費税等	1,702
貸倒引当金	△10	契約負債	181
		賞与引当金	1,679
<b>固 定 資 産</b>	<b>13,890</b>	株主優待引当金	199
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>5,524</b>	その他	1,242
建物及び構築物	2,359	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,323</b>
土地	2,888	長期借入金	554
その他	276	繰延税金負債	358
		退職給付に係る負債	1,146
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>3,431</b>	その他	264
のれん	2,334	<b>負 債 合 計</b>	<b>15,736</b>
その他	1,096	<b>(純 資 産 の 部)</b>	
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>4,933</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>17,983</b>
投資有価証券	2,115	資本金	2,016
敷金及び保証金	663	資本剰余金	2,190
繰延税金資産	941	利益剰余金	14,028
退職給付に係る資産	725	自己株式	△251
その他	520	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>392</b>
貸倒引当金	△31	その他有価証券評価差額金	10
		退職給付に係る調整累計額	382
<b>資 産 合 計</b>	<b>34,418</b>	<b>非 支 配 株 主 持 分</b>	<b>306</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>18,682</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>34,418</b>

## 連結損益計算書

(2025年4月1日から  
2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	111,430
売上原価	92,587
売上総利益	18,842
販売費及び一般管理費	15,652
営業利益	3,190
営業外収益	
受取利息	15
受取配当金	3
受取入金	83
受取家賃	40
その他	52
営業外費用	
支払利息	30
持分法による投資損失	55
賃借費用	18
その他	81
経常利益	185
特別利益	3,200
負ののれん発生益	5
特別損失	
固定資産売却損	23
税金等調整前当期純利益	3,182
法人税、住民税及び事業税	1,153
法人税等調整額	95
当期純利益	1,933
非支配株主に帰属する当期純利益	30
親会社株主に帰属する当期純利益	1,902

招集/通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

## 連結株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から  
2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当期首残高	2,016	2,374	12,851	△842	16,399
当期変動額					
剰余金の配当			△725		△725
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,902		1,902
自己株式の取得				△199	△199
自己株式の処分		△10		47	36
株式交換による増加		△173		744	570
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△183	1,176	591	1,584
当期末残高	2,016	2,190	14,028	△251	17,983

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			非 支 配 株 主 分 持	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	-	100	100	295	16,795
当期変動額					
剰余金の配当				-	△725
親会社株主に帰属する 当期純利益				-	1,902
自己株式の取得				-	△199
自己株式の処分				-	36
株式交換による増加				-	570
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	10	281	291	11	302
当期変動額合計	10	281	291	11	1,887
当期末残高	10	382	392	306	18,682

# 株主総会会場ご案内図

## 会場

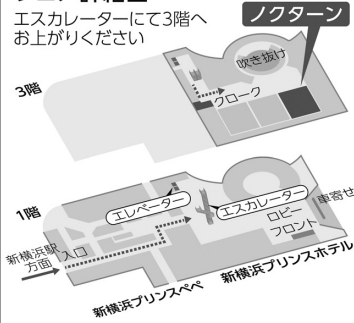
神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目4番  
新横浜プリンスホテル 3階 ノクターン

## アクセス

- JR「新横浜」駅  
横浜線（北口）から徒歩約5分  
東海道新幹線（東口または西口）から徒歩約5分  
※改札口をられましたら、横浜アリーナ方面出口  
へとお向かいください。
- 横浜市営地下鉄ブルーライン「新横浜」駅  
（出口3）から徒歩約3分
- 相鉄・東急新横浜線「新横浜」駅  
（北改札より出口6）から徒歩約3分



## フロア詳細図



ご出席の株主様へのお土産のご用意は  
ございません。

## NISSOホールディングス株式会社

〒222-0033

神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目4番1号

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

